

～世界に誇れる豊かな自然、未来へ紡ぐいにしえのまち～の継承

鹿児島県出水市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鹿児島県の北西部に位置し、人口約52,000人のまち。鶏卵・ブロイラーが農業産出額の5割を占めるなど養鶏業が盛んである。毎年1万羽以上のツルが飛来する出水ツルの越冬地は、ラムサール条約湿地に登録された。日本遺産に認定された出水麓は武家屋敷が現存する。人口減少、少子高齢化の進行とともに女性が流出傾向にあり、1人1人の人権と多様性を尊重しジェンダー平等の視点に立った取組を行う。また、鳥インフルエンザから養鶏業を守るとともに湿地の保全や交流・学習に取り組み、自治体のブランド化を推進する。地域エネルギー会社を中心に再生可能エネルギーの導入や脱炭素の取組も加速させる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

野鳥が多く訪れる豊かな自然環境や出水麓などの歴史的資源をフル活用するとともにSDGs宣言プロジェクトを開始し、多様な主体と連携を図りながらSDGsの取組を推進する。モデル事業では、国内一のツルの越冬地を特別な場所（サンクチュアリ）とする事業を展開し、市民の「ツル＝日常」から「ツル＝特別」への意識変容を促すことで、持続可能な社会づくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

ツルの越冬地における「新しいツルの見せ方」の構築による持続可能なまちづくりを目指す。「ツルの越冬地」での観光客の入域規制を行い、鳥インフルエンザ発生を防ぎ、観光客からの環境保全協力金を徴収。ゼロカーボンドライブの普及に向け、グリーンスローモビリティを導入する。将来的には地域エネルギー会社で発電したグリーンな電力の活用を目指す。地域住民が垣外になって地域ならではの魅力を伝えるエコツーリズムを推進する。また、ラムサールブランドを活用した農林水産物の高付加価値化の取組や児童・生徒や観光客に対してツルの越冬地の自然環境に親しむ交流・学習機会を提供する。

6. 取組成果

- ・ 地元企業等の意識啓発を図るため、SDGs宣言プロジェクトの制度を構築し、2024年から開始。
- ・ 地域エネルギー会社「株式会社いずみみらい」を設立。地域金融機関から出資の協力も得ながら、先導的な事業を推進する。
- ・ 性的マイノリティのためのパートナーシップ宣誓制度開始。性の多様性について理解を深めるための講演会を開催。ジェンダー平等に関する広報・啓発。
- ・ ツルの越冬地における入域料は93%の徴収率であり、支払の特典である双眼鏡や電気自動車の貸し出し利用も増加した。
- ・ KPIについても順調に推移しているものが多く、達成率が100%を超えるものも多数あった。

5. 取組推進の工夫

養鶏、ツル、野鳥の鳥インフルエンザの感染を防止するため、消毒液噴霧装置等を鶏舎に設置、またツルの越冬地域内へ出入りする車両等の消毒作業を実施。死亡野鳥・水質の検査や情報共有など、関連機関や企業等と連携して取り組んだ。

7. 今後の展開策

地域エネルギー会社で市全体で再生可能エネルギーの導入・利活用を推進するため公共施設へ太陽光発電設備を導入する予定。また、ツルの越冬地における入域規制を行い、鳥インフルエンザ対策を行うとともに地域の特別感を高め、徴収した入域料を財源として、市の財源に頼らない持続可能な取組を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地方都市に多い中山間地域での再生可能エネルギーの活用による地域経済好循環への取組や農林水産物の高付加価値化による経済、環境、社会の3側面連携の取組や自然保護区や国内ラムサール条約登録湿地などにおける希少な地域資源を活用した取組は、類似自治体のモデルケースとなり、普及展開が期待できる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

鹿児島県出水市

2024年8月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

出水市 SDGs 未来都市計画～世界に誇れる豊かな自然、未来へ紡ぐいにしえのまち～の継承
出水ツルの越冬地サンクチュアリ化プロジェクト～人と自然の出会いの場、新しい共生の実現～

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

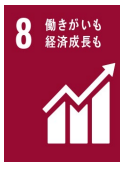
(1) 計画タイトル

出水市SDGs未来都市計画～世界に誇れる豊かな自然、未来へ紡ぐいにしへのまち～の継承

(2) 2030年のあるべき姿

ツルをはじめとした自然環境や、出水麓に代表される歴史的資源が次の世代にしっかりと受け継がれるとともに、これらを含む地域資源をフル活用して新たな付加価値を創出することで、地域経済の持続的な好循環が生み出されている。ラムサールブランドが確立し、環境や生物多様性を尊重する地域で生産された農産品・加工品等がエシカル消費の対象となっている。また、地域自体がブランド化され、観光・交流による関係人口が拡大し、移住・定住人口も増加している。2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギーの地産地消が進み、地域資源を活かした新エネルギーの活用に取り組んでいる。女性がやりがいを感じながら働ける環境があり、進学で都市部に転出した人が卒業後地元で活躍でき、希望する男女が安心して出産・子育てができる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	     	     

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	ツル観察センターにおける土産物等販売額【8.9】	2021年度	4,057 千円	2023年度	1,870 千円	2030年度	5,000 千円	-232%
2	電力分野における総需要額に占める移輸入額の割合【7.2,9.4】	2017年	72.0 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しないため	2030年	65.0 %	-
3	環境保全活動に参加したことがある市民の割合【4.7,17.17】	2021年度	33.3 %	2023年度	データなし % ※2023年は調査を実施しないため	2030年度	40 %	-
4	市内養鶏農家における鳥インフルエンザ発生件数【9.1,9.2,12.8,17.17】	2022年	9.0 件	2023年	1 件	2030年	0 件	89%
5	社会全体で男女の地位が平等と感じている市民の割合【5.1,5.5,5.b,10.2】	2022年度	21.3 %	2023年度	データなし % ※2023年は調査を実施しないため	2030年度	30 %	-
6	従業員の環境教育を実施している企業の割合【4.7,14.1,14.2,15.1,15.5】	2020年度	20 %	2023年度	データなし % ※2023年は調査を実施しないため	2030年	48 %	-
7	温室効果ガス排出量の削減率（対2013年度比）【7.2,9.4,11.6】	2013年度	435.0 千t-CO ₂	2023年度	データなし 千t-CO ₂ ※2023年は調査を実施しないため	2030年	234.9 千t-CO ₂	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「ツル観察センターにおける土産物等販売額」
・昨年度から直営となり、販売店舗数が減少していることが要因。ツル観察センター内でラムサールグッズ等を販売したり、特産品館内の店舗においても土産物の販売を行うなどして数値の増加を目指す。
- 指標2：「電力分野における総需要額に占める移輸入額の割合」
・2023年に地域エネルギー会社を設立したため、データがない。今後エネルギー自給率の向上を目指す。
- 指標3：「環境保全活動に参加したことがある市民の割合」
・出水市環境基本計画において5年ごとに指標の達成状況を把握することとなり2023年度は調査対象年ではない。今後、市民アンケート等で新規に指標を設定し進捗状況を把握する予定。地域コミュニティを支える組織による環境保全の取組促進や市民や事業者による環境保全活動の支援等を行う。
- 指標5：「社会全体で男女の地位が平等と感じている市民の割合」
・調査は来年度実施する予定であるため、2023年度は調査対象年ではない。男女共同参画だよりによるジェンダーに関する意識啓発や鹿児島県と合同のジェンダー平等推進イベントを開催し市民が自分事として考える機会を提供する。
- 指標6：「従業員の環境教育を実施している企業の割合」
・出水市環境基本計画において5年ごとに指標の達成状況を把握することとなり2023年度は調査対象年ではない。今後、市民アンケート等で新規に指標を設定し進捗状況を把握する予定。いずみ出前講座の利用促進や環境に関する学習講座や講習会の開催とともに、環境情報の提供を実施する。
- 指標7：「温室効果ガス排出量の削減率（対2013年度比）」
・環境省の調査において指標の達成状況を把握することとなり2023年度は調査対象年ではない。今後、市民アンケート等で新規に指標を設定し進捗状況を把握する予定。省エネ、省資源等、温室効果ガスの排出量の少ない事業活動の推進や公共交通機関の利用促進等を行う。
- 行政内部の推進体制
・2028年度までを計画期間とする出水市観光基本計画を策定。SDGsの理念に基づいた持続可能な観光を推進する。
- 情報発信・普及啓発
・SDGs宣言プロジェクトを開始し、市内企業・連携協定締結団体がSDGsの取組について宣言を行っている。宣言企業は出水市SDGsパートナーとなり、取り組みを広報紙やHPで周知するとともにSDGsに関する市の取組等の情報共有を行っている。
- ステークホルダーとの連携
・損害保険ジャパン（株）、（株）読売新聞西部本社と（株）鹿児島読売テレビとの連携協定を締結。
・地域エネルギー会社の設立においては、鹿児島銀行から出資いただき監査役に就任いただいた。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・2027年度までを計画期間とする第二次出水市総合計画後期基本計画（出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定。一体的な推進を図ることを「住みたいまち」の実現を目指すとともに、計画内でSDGsのゴールを事業と関連付け実効性を高めた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	農産品の高付加価値化、域内好循環の取組推進	ラムサールブランドを活用している事業者数	2022年 24 件	2023年 35 件			2025年 50 件	42%
2	農産品の高付加価値化、域内好循環の取組推進	直売所（特産館いづみ）の来客数	2020年 330,000 人	2023年 324,588 人			2025年 380,000 人	-11%
3	地域エネルギー会社によるエネルギー戦略の推進	地域エネルギー会社の営業利益の増加	2022年度 0 千円	2023年度 25,614 千円			2025年度 19,306 千円	133%
4	地元中学校、義務教育学校における環境保護教育の取組	環境保全の取組に関するイベントの参加者数	2022年度 519 人	2023年度 3,563 人			2025年度 1,000 人	633%
5	地域の産業をみんなで守る防疫体制の取組	市内養鶏農家における鳥インフルエンザの発生件数	2022年度 9 件	2023年 1 件			2025年度 0 件	89%
6	持続可能な林業の展開による環境保護	新規自伐型林業従事者数	2021年度 0 人	2023年度 0 人			2025年度 2 人	0%
7	環境保全に関するイベントの実施による市民の環境意識向上の推進	市民一人当たりのごみの発生量	2020年度 183 kg/年	2023年度 170 kg/年			2025年度 172 kg/年	118%
8	公共施設での再生可能エネルギーの活用促進	公共施設への太陽光発電導入による再生可能エネルギー発電容量の増加	2022年度 130 Mwh	2023年度 130 Mwh			2025年度 790 Mwh	0%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGs宣言プロジェクトを開始し、市内企業・連携協定締結団体がSDGsの取組について宣言を行っている。宣言企業・団体は出水市SDGsパートナーとなり、取り組みを広報紙やHPで周知するとともにSDGsに関する市の取組等の情報共有を行っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「直売所（特産館いずみ）の来客数」
・客単価や売上は増加しているため、コロナ後の生活スタイルの変化などにより買い物回数が減少していると考えられる。新規の顧客を取り込むため、直売所を活用したイベントや地元食材を活用した新商品開発などを行う。

●指標3：「地域エネルギー会社の営業利益の増加」
・2023年4月に地域エネルギー会社である「株式会社いずみみらい」を設立。10月から市内48公共施設に電力の供給を開始した。

●指標6：「新規自伐型林業従事者数」
・従事者の増加には至っていないが、研修参加者は増加しているため、状況を確認しながらフォローアップや研修の内容充実について検討している。

●指標8「公共施設への太陽光発電導入による再生可能エネルギー発電容量の増加」
・2023年度に地域エネルギー会社を設立し、2024年度に太陽光発電を導入する予定であるため、数値が伸びていない。公共施設の再生可能エネルギー設備導入計画を策定し、再生可能エネルギーの活用推進を実施。

（4）有識者からの取組に対する評価

・「ツル」を核としたまちづくり、ラムサール条約がブランドで、地域資源をフル活用した持続可能な地域経済循環、観光客と住民の共生と地域産業をみんなで守る、男女共同参画の視点による一人ひとりの豊かな人生の実現、カーボンニュートラルに向けた確実な取組の4本柱で、SDGs事業のバランスが良いと共に、相互連携で好循環が生み出される可能性が高い。しっかりと事業を進めて欲しい。

・全体計画では、ツル観察センターにおける販売額に絞らずにより広範な消費の伸びを指標にした方が良いと考える。

2．特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

出水ツルの越冬地サンクチュアリ化プロジェクト～人と自然の出会いの場、新しい共生の実現～

(2) モデル事業又は取組の概要

市民の「ツル」＝「日常」の価値観が「ツル」＝「特別」として共有され、ツルが訪れる特別な環境（サンクチュアリ）を守り引き継いでいく取組を行う。この取組により「地域資源の有効活用（経済）」、「自然との共生（社会）」、「環境保全（環境）」の三側面から本市の地域の活性化と持続可能なまちづくりを目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年実績		2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
ラムサール条約登録を活用した地元産品のブランド力向上	ブランドロゴ使用拡大に向け、直接生産者等へ登録を働きかけた。	ラムサールブランドを活用している事業者数	2022年	24 件	2023年	35 件			2025年	50 件 42%
出水麓武家屋敷群の再生	新規創業希望者へのアドバイス・サポートを行い、周辺エリア内に計 7 件、遊休不動産を活用した創業があった。	出水歴史文化施設共通入館証の販売件数	2021年度	5,737 件	2023年度	9,983 件			2025年度	7,000 件 336%
ツルの越冬地における鳥インフルエンザ対策	市単独事業として養鶏業防疫対策緊急支援事業により、消毒液噴霧装置等を鶏舎に設置	市内養鶏産業の生産額（1戸あたり）	2022年	145,243 千円	2023年	294,789 千円			2025年	146,699 千円 10271%
ツルの越冬地の自然環境に親しむ交流・学習事業	湿地で生物を探すイベントや湿地に関する写真コンクール、創作童話コンクールなどを開催。	環境保全の取組に関するイベントの参加者数	2022年度	519 人	2023年度	3,565 人			2025年度	1,000 人 633%
市全域でのゼロカーボン・ドライブの普及	電気自動車2台をリース契約し導入予定だったが、長引く半導体不足の影響で年度内に納車されなかった。（2024年度納車予定）	公用車の電気自動車導入台数	2022年度	2 台	2023年度	0 台			2025年度	6 台 -50%

2．特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年実績		2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
エコツーリズムの推進	・台湾等のツアー客が増加 ・インバウンドが回復し、海外からのバードウォッチャーが増加 ・出水ラムサールナビ（HP）で予約ができるよう改修を実施	エコツアーガイドの実施回数及び実施者数	2022年度	0回	2023年度	12回			2025年度5回	240%
エコツーリズムの推進	・台湾等のツアー客が増加 ・インバウンドが回復し、海外からのバードウォッチャーが増加 ・出水ラムサールナビ（HP）で予約ができるよう改修を実施	エコツアーガイドの実施回数及び実施者数	2022年度	0人	2023年度	45人			2025年度100人	45%

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標２：「出水歴史文化施設共通入館証の販売件数」

・空き家の増加や建造物の老朽化が目立つ状況であったが、リノベーションによる新規創業、ホテルやレストランの開業等があり観光客の増加につながった。

●指標４：「環境保全の取組に関するイベントの参加者数」

・コロナの影響が小さくなり、市全体のイベントに関して参加者等が大幅に増加した。

●指標５：「公用車の電気自動車導入台数」

・半導体不測の影響で2023年度に導入できずマイナスとなったが、2024年度に2台導入予定である。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

ツルの越冬地における「新しいツルの見せ方」の構築による持続可能なまちづくり

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

ツルの越冬地は誰でも自由に立ち入ることができる状態であったが、「新しいツルの見せ方」として観光客の入域を規制し、入域料（環境保全協力金）の徴収や観光ルートを含む域内での移動手段を制限する取組を行うことで特別感を醸成し、エコツーリズムやゼロカーボンドライブの導入などにより三側面の取組を統合化する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
地域自体に特別感がうまれることにより、ブランド力が高い農林水産物等が育つ環境や観光資源の価値が再認識され、環境に配慮した農法等を用いた就農者の増が期待される。 環境にやさしい乗り物への転換やエコツーリズムを進めるとともに乗り物の電力に地域エネルギー会社で発電したグリーンな電気を用いることでエネルギーの地産地消につなげる。	農林水産物等のブランド力の強化や空き家の利活用による価値向上により、市内事業者の収益と就業者の所得が増加し、既存事業の拡大や新規事業者の参入が促進され、雇用機会の創出による人口の社会減の鈍化が期待される。 ツルや自然環境に関する交流・学習の充実により、市民一丸となった鳥インフルエンザ発生防止対策の意識向上につながる。本市での鳥インフルエンザ発生の抑制につなげることで安定した養鶏産業の経営を後押しすることで、産業の活性化が図られる。	ツルの越冬地の自然環境に親しむ機会の創出や湿地の重要性などについて理解するための資料や学習機会の提供、鳥インフルエンザ対策の徹底により、環境保全に対する意識が高まり、環境にやさしい行動を積極的に取り組む市民が増加する。 市が主体となった環境を守る取組が波及し、市内事業所等での自主的な環境教育の実施が進むことで、ツルの越冬地をはじめとした本市の自然環境や地域資源への理解が深まり、市民の共通認識が形成されることで、SDG s 推進に関する取組の推進力が高まる。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 新規就農者数（就農後5年以内の人数）	2021年度 40 人	2023年度 61 人			2025年度 42 人	1050%
2	【環境→経済】 地域エネルギー会社による公共施設への太陽光発電設備の導入件数	2022年度 0 件	2023年度 0 件			2025年度 7 件	0%
3	【経済→社会】 人口増加数（転入者数－転出者数）	2021年度 -193 人	2023年度 44 人			2025年度 0 人	123%
4	【社会→経済】 養鶏業生産額（1戸当たり）	2022年 145,243 円	2023年 294,789 円			2025年 146,699 円	10271%
5	【社会→環境】 リサイクルに協力している市民の割合	2020年度 78 %	2023年度 79 % ※2023年は調査を実施しないため			2025年度 82 %	-
6	【環境→社会】 ゼロカーボン・パートナー制度（仮称）の登録事業所数	2022年度 0 件	2023年度 0 件			2025年度 15 件	0%

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・任意の「ツル越冬地環境保全協力金」の徴収を行い、徴収率も93％であり、徴収に対する大きなトラブルもなかった。協力金支払の特典である双眼鏡やC+podの無料貸出の利用も増加した。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「地域エネルギー会社による公共施設への太陽光発電設備の導入件数」
・公共施設の再生可能エネルギー設備導入計画を策定。R6年度からの設置に向けて補助金申請中。
- 指標5：「リサイクルに協力している市民の割合」
・出水市環境基本計画において5年ごとに指標の達成状況を把握することとなり2023年度は調査対象年ではない。今後、市民アンケート等で新規に指標を設定し進捗状況を把握する予定。ごみ分別アプリ「さんあ〜る」等を活用して、ごみ出しマナーの徹底を促進。宴会時の20・10運動の促進やフードバンク、フードドライブ活動の促進。
- 指標6：「ゼロカーボン・パートナー制度（仮称）の登録事業所数」
・2023年度に制度の構築を行う過程で、まずは市内事業者へのSDGsの普及や気運の醸成を高めるため、ゼロカーボンの取組も内包するSDGs宣言制度から開始することとした。2024年度から出水市SDGs宣言プロジェクトを開始し、8月時点で14件の届出があった。
- ステークホルダーとの連携
・台湾野鳥保育協会と野鳥に関する協定を締結、韓国の国立動物疾病管理院と野性鳥類の鳥インフルエンザ感染状況などに共同して対応するための協定を締結した。
・武家屋敷を着物で巡るツアーや焼酎ラベルづくりツアーの造成など地元事業者と連携した観光振興を行った。
- モデル的な取組の普及展開
・観光客への入域規制や多様なステークホルダーとの連携は、他地域においても普及展開性があると考えられる。

（7）有識者からの取組に対する評価

—